

令和5年4月14日
国土交通省関東地方整備局
港湾空港部

令和5年度 千葉港湾事務所の事業概要について

千葉港湾事務所では、国民の安全・安心の確保及び豊かで活力ある地方創りと分散型国づくりを進めるため、令和5年度は別添の事業を実施します。

令和5年度の千葉港湾事務所の主な事業概要は以下のとおりです。

1. 千葉港千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業
(地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備)
貨物需要の増大に伴う内航RORO船の大型化に対応するとともに、大規模地震に対する耐震性能を有する複合一貫輸送ターミナル(水深9m)の整備を行います。
2. 千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業
(地震・津波・高潮・浸食災害に備えた港湾海岸の整備)
高潮・波浪や発生頻度の高い津波等が発生した場合、現状においては、天端高の不足や耐震性の不足、既設堤防の老朽化により大規模な浸水が発生する可能性があるため、機能確保に向けた整備を行います。
3. 東京湾海洋環境整備事業
(海域環境の保全)
東京湾における港湾区域以外の一般海域では、国が日常の清掃活動を行うとともに油流出事故等が起こった際には浮遊油回収等を行います。
また、海洋環境把握のため水質データ等の取得を行います。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、千葉県政記者会、物流専門紙

<問い合わせ先>

国土交通省 関東地方整備局 千葉港湾事務所

電話：043-243-9173 メールアドレス：chiba-i83ab@mlit.go.jp

副所長 中村 健(なかむら たけし)

工務課長 公平 和裕(こうへい かずひろ)

海岸課長 深澤 真智(ふかさわ まさと)

千葉港千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業

令和5年度事業費:12.8億円

【千葉県】直轄

事業の概要

千葉港千葉中央地区は、我が国の自動車産業、製造業(化学工業等)及び製紙業の海上輸送網の拠点となっており、内航RORO船により輸送される貨物需要の増加を受けて、輸送船の大型化への対応が必要となっています。

このため、貨物需要の増大に伴う内航RORO船の大型化に対応するとともに、大規模地震に対する耐震性能を有する複合一貫輸送ターミナル(水深9m)を整備します。

令和5年度予定

- 岸壁(水深9m)の撤去工、本体工、地盤改良工、上部工等を実施する予定です。
- 防波堤の設計を実施する予定です。

事業の効果

- トラックドライバー不足や高齢化など将来的な輸送力不足が懸念される中、本事業の実施により、船舶の大型化が図られ、内航RORO船による輸送力が増強されることにより、将来的な貨物需要への対応が可能となります。
- 本事業の実施により、船舶の大型化による物流効率化が図られ、地域企業の輸送ニーズや物流コスト削減への対応が進むことにより、競争力が向上し、地域の安定した発展が期待されます。
- 本事業の実施により、大規模地震発生時においても、耐震強化岸壁を利用した地域の産業活動及び地域住民の生活が維持されます。
- モーダルシフトの進展により、首都圏流入車両が削減され、渋滞緩和に寄与します。



ちばこうかいがんちよつかつかいがんほぜんしせつせいびじぎょう
千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業

令和5年度事業費:8.3億円
【千葉県】直轄

事業の概要

千葉港海岸船橋地区の背後には、中核市として日本最大の人口(64.5万人)を有する船橋市の中心部を控え、ゼロメートル地帯に船橋市役所や消防署等の地域中枢機能が集積しています。また、JR線、国道等、千葉や成田空港と都心を結節する重要交通網が存在するとともに、住宅地が密集し、産業・商業施設も多数立地しています。

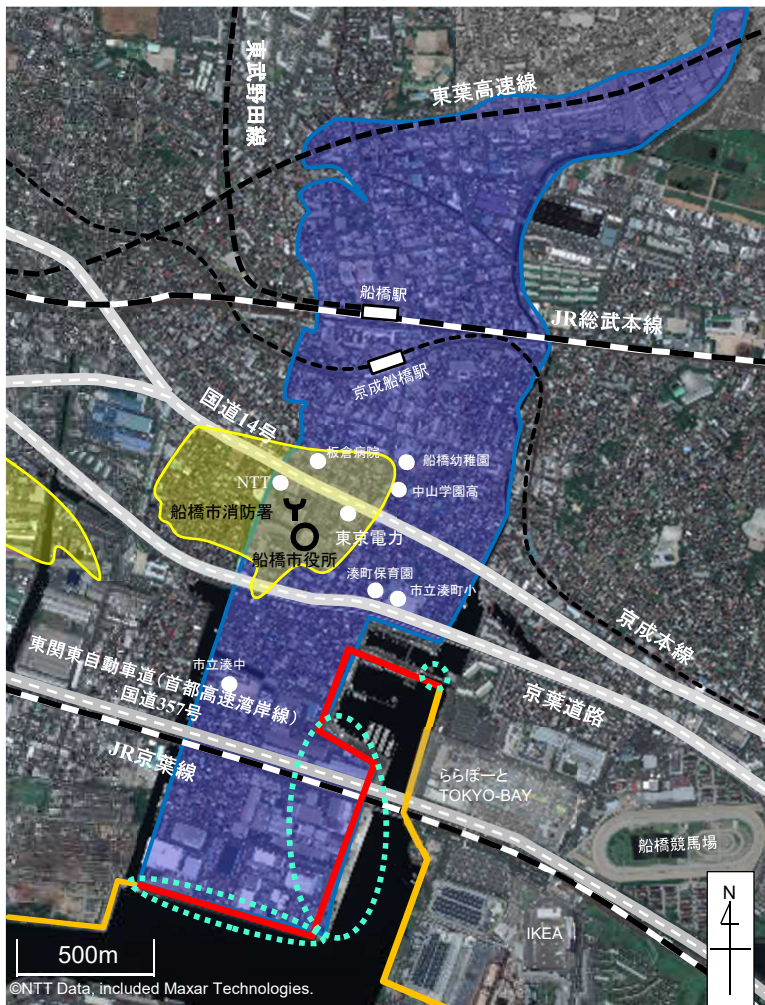
高潮・波浪や発生頻度の高い津波等が発生した場合、現状においては、天端高の不足や耐震性の不足、既設堤防の老朽化により大規模な浸水が発生する可能性があるため、機能確保のため整備を行います。

令和5年度予定

- 護岸(改良)の調査・設計、本体工を実施する予定です。
- 胸壁(改良)及び水門の調査・設計を実施する予定です。

事業の効果

護岸・胸壁や水門・排水機場を整備することで、海岸保全施設の防護機能が確保され、大規模災害発生時における「地域住民の生命・財産の防護」及び「企業活動の維持」が可能となります。



凡例

- 直轄事業対象区間
- その他の区間
- 防護区域
- ゼロメートル地帯
- 令和5年度直轄予定

東京湾 海洋環境整備事業

令和5年度事業費： 1.5億円

【東京湾全域】

事業の概要

東京湾における港湾区域以外の一般海域は国が清掃活動を実施しています。また、油流出事故等が起こった際には浮遊油回収等も行います。さらに、東京湾では富栄養化による赤潮や貧酸素水塊による青潮が発生しており、海洋環境把握のため水質データ等の取得も行います。

令和5年度実施

令和5年度予定

- 清掃兼油回収船「べいくりん」による浮遊ゴミ・油の回収、水質調査（6地点）を実施します。
- 東京湾内に設置したモニタリングポスト（4地点）により、気象（風向・風速・気温）、水質（水温・塩分・濁度・クロロフィルa・溶存酸素）、流況（流向・流速）について連続観測を実施し、データを公開します。

事業の効果

- 海面を漂う浮遊ゴミ・油の回収を行い、東京湾の水質改善及び親水空間への漂着による景観悪化防止並びに、航行船舶の安全性向上が図られています。
- 環境モニタリング等の各種環境調査を行うことで、湾全体の環境メカニズムの把握、水環境・生態系の保全・再生等今後の環境改善対策に生かされます。



清掃兼油回収船「べいくりん」による浮遊ゴミの回収作業



水質調査の実施状況



モニタリングポスト（検見川沖）